

公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会

2025 年度 事業報告書

2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

2026 年 5 月 21 日

はじめに

本資料は、公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会の 2025 年 4 月 1 日より 2026 年 3 月 31 日までの 2025 年度（令和 7 年度）事業実施結果について報告するものです。

当協会は、1987 年（昭和 62 年）設立後、1996 年（平成 8 年）に社団法人化、2012 年（平成 24 年）1 月に公益社団法人として認定され、現在にいたっております。

2025 年 6 月の総会で定款変更を行い現在は「①資格認定、②教育研修及び通信教育、③表彰、④調査研究、⑤ISO 関連及び日本産業規格（JIS）関連、⑥広報、⑦交流、⑧フォーラム、⑨その他」の 9 事業を「公益目的事業」として定めております。

当協会の 2025 年度の事業活動では、資格認定事業で認定ファシリティマネジャー資格試験の受験者、合格者が倍増しました。資格試験は、実受験者数 1,867 名（前年度 920 名、前年比 202.9%、さらに複数回受験を認めたため延べ受験者数は 2,466 名、前年比 268.0%）で、合格者も 1,004 名（前年度 410 名、前年比 244.9%）を輩出しました。資格登録要件の見直し（実務経験の撤廃）、論述試験の廃止、試験時期の 4 か月繰り下げなどの制度改定に加え、前向きに FM を推進する企業が増加したことが、受験者および合格者増につながったと判断しています。更新講習は、2020 年度のコロナ禍での試験中止により、本来の 1 回目更新者が不在でしたが、更新率の確保や失効からの復活者の増加で例年度からの減少に一定の歯止めをかけることができました。新規登録者の増加で 2026 年 3 月末現在 7,354 名が資格者として登録されています。

理事会はオンラインだけでなく、2025 年 10 月 16 日には 2025 年度第 3 回理事会と法人懇親パーティー（約 120 名参加）を開催しました。その他の各委員会および調査研究部会も、対面型、ハイブリッド型などで、コミュニケーションや交流の場づくりも多様化してきました。

第 20 回日本ファシリティマネジメント大会（ファシリティマネジメントフォーラム 2026）は、「これからの FM について語ろう～20 年目に考えるファシリティマネジメント～の現在・過去・未来」をテーマに、本年 1 月 29 日～2 月 27 日にオンデマンド配信として開催しました。宇宙飛行士の山崎直子氏のビデオメッセージをはじめ、特別講演、企画講演、シンポジウムや各種講演など約 70 番組の配信、さらに 62 社のスポンサーが PR 動画配信やライブセミナーを行い、2,000 名を超える方々が参加しました。

対面型イベントは、2 月 18 日にメインとして、御茶ノ水ソラシティホールで開催しました。JFMA 賞授賞式（14 組が受賞）、3 名の基調講演（楠木建氏、藤崎忍氏、井上惇氏）と米倉会長との対談、ネットワーキングパーティー、また、今回はテーマに即したシンポジウムや講演も加え、全体で 300 名を超える参加者の皆様にとって、満足度が高いイベントになりました。

2 月 5 日には、カジュアルな交流イベントとして、コクヨ THE CAMPAS CORE（品川）で、2 月 16 日、20 日は内田洋行 CAMVAS（八丁堀）で、目的に応じてさまざまな世代が集結する多彩なイベントを開催しました。

年間を通じたセミナーは、従来からの超初級・初級 FM 関連や調査研究部会による FM の実践基礎講座（分野別）、財務評価セミナーなどの FM 初心者向けを中心としたライブやオンデマンド配信など、さまざまな切り口による FM 普及定着に向けた取り組みを行いました。

ISO 関連では、複数の国際会議にも参加（訪問やオンライン）する一方で、海外から気候変動への配慮も求められ、国内での「JIS Q 41001 追補版」を発行しました。

2025 年度は、2024 年度第 4 回理事会で承認された事業計画に基づき、重点活動方針（重要課題と注力事項）を明確にした事業を推進し、特に資格試験では多大な成果を上げることができました。事務局員の若返りを進めるために、外部からの中途採用も進めています。

収支面においては、人件費の増加傾向は続いていますが、受験者増の効果が大きく、前年度（約 143 万円の黒字）から大幅に改善して、最終で約 2,412 万円の黒字を確保しました。

来年度 2026 年中に到来する 2027 年は、JFMA 創立 40 周年を迎えます。新公益法人制度が目指しているサステナブルな非営利組織の実現に向けて、重要課題である「JFMA の財政基盤の強化」と「FM 及び資格の社会的認知度、魅力度向上」について、確かな手応えを感じた 1 年となりました。

以上

目 次

《2025 年度 事業報告》

I. 法人の概況	8
1. 設立年月日	
2. 定款に定める目的	
3. 定款に定める事業内容	
4. 所管官庁に関する事項	
5. 会員の状況	
6. 主たる事務所	
7. 役員などに関する事項	
8. 役職員に関する事項	
II. 事業の状況	10
1. 総会及び理事会	10
2. 委員会	11
3. 事業内容（公益目的事業）	14
3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業	
3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験	
3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格登録	
3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新登録	
3. 1. 3 教科書の作成	
3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業 及び通信教育事業	
3. 2. 1 実現すべき教育研修事業の整理、計画	
3. 2. 2 初級ファシリティマネジメントスクールの実施	
3. 2. 3 ウィークリーセミナー	
3. 2. 4 専門分野別特別セミナー	
3. 2. 5 特別セミナー（新刊本等発刊セミナー等）	
3. 2. 6 ファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー	
3. 2. 7 通信教育等制度の再整備	
3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業	
3. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業	
3. 4. 1 調査研究部会	
3. 4. 2 海外ファシリティマネジメント視察調査団	

3. 5 ファシリティマネジメントに関するISO関連事業
及び日本産業規格(JIS)関連事業

3. 6 ファシリティマネジメントに関する広報事業

- 3. 6. 1 ホームページの運用・見直し
- 3. 6. 2 メールマガジンの定期的な発行
- 3. 6. 3 SNSの活用
- 3. 6. 4 「JFMA ジャーナル」の発行と展開
- 3. 6. 5 「ファシリティマネジメントフォーラム 2026」の広報活動
- 3. 6. 6 認定ファシリティマネジャー資格試験の広報活動
- 3. 6. 7 マスメディア、その他ネットワークの活用
- 3. 6. 8 新刊本等の発行によるFMの普及

3. 7 ファシリティマネジメントに関する交流事業

3. 8 ファシリティマネジメントに関するフォーラム事業

《2025年度 決算報告》

22

- 1. 決算報告書
- 2. 監査報告書

I. 法人の概況

1. 設立年月日

1996年9月25日（旧社団法人日本ファシリティマネジメント推進協会）
2012年1月4日（公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会）

2. 定款に定める目的

本協会は、企業、団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動（以下「ファシリティマネジメント」という。）に関連する多様な活動分野の英知を結集して、ファシリティマネジメントの普及定着に関する事業を行うことにより、安全、安心、快適かつ機能的な施設資産の形成と活用を推進し、もって、良好な社会資本の整備及び地球環境の保全並びにわが国経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) ファシリティマネジメントに関する資格認定事業
- (2) ファシリティマネジメントに関する教育研修事業及び通信教育事業
- (3) ファシリティマネジメントに関する表彰事業
- (4) ファシリティマネジメントに関する調査研究事業
- (5) ファシリティマネジメントに関する ISO 関連事業及び日本産業規格（JIS）関連事業
- (6) ファシリティマネジメントに関する広報事業
- (7) ファシリティマネジメントに関する交流事業
- (8) ファシリティマネジメントに関するフォーラム事業
- (9) その他、本協会の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

内閣府

5. 会員の状況

2025年度の会員移動状況は次のとおりである。

会員種別	2025年 3月31日 ①	入会 ②	退会 ③	差引 ②-③	2026年 3月31日現在 ①+②-③
法人・団体正会員	185	5	7	-2	183
法人・団体準会員	19	6	2	4	23
小計	204	9	2	2	206
公共特別会員	278	5	8	-3	275
合計	278	5	8	-3	275
個人正会員	16	0	1	-1	15
個人準会員	797	63	52	11	808
合計	813	63	53	10	823
総合計	1,295	79	71	8	1,304

6. 主たる事務所

所在地：東京都中央区日本橋浜町 2-13-6 浜町ビル 6階

7. 役員などに関する事項

公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 役員(理事・監事一覧)

2026年3月3日現在

役員	氏名	現職
代表理事 (会長)	米倉 誠一郎	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会
理事 (副会長)	濱田 和成	イオン株式会社 執行役 サービス・専門店事業担当
	辻上 広志	NTTアーバンソリューションズ株式会社 相談役
	土屋 弘志	大成建設株式会社 副社長執行役員 営業総本部長
	松岡 利昌	株式会社松岡総合研究所 代表取締役
	川端 良三	三菱地所株式会社 代表執行役 執行役専務
	森 浩生	森ビル株式会社 取締役副社長執行役員
専務理事	成田 一郎	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会
常務理事	村尾 幸彦	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会
理事	品田 潤生	株式会社イトーキ 取締役常務執行役員 企画本部長
	大久保 昇	株式会社内田洋行 代表取締役社長
	松原 和彦	株式会社NTTファシリティーズ 相談役
	小野島 一	株式会社大林組 執行役員技術研究所長 兼 技術本部副本部長
	中村 雅行	株式会社オカムラ 代表取締役 社長執行役員
	井田 卓造	鹿島建設株式会社 建築設計本部 技師長
	黒田 章裕	コクヨ株式会社 会長
	藤原 庸雅	JR東日本ビルテック株式会社 常務取締役
	藤本 裕之	清水建設株式会社 常務執行役員 設計本部長
	中村 克	大星ビル管理株式会社 代表取締役社長
	横手 敏一	TME S株式会社 代表取締役社長
	星 拓治	株式会社竹中工務店 FM本部長
	平地 稔	東急不動産株式会社 執行役員 都市事業ユニット 都市事業本部長
	加藤 耕一	東京大学大学院工学系研究科 建築学専攻 教授
	長澤 泰	東京大学 名誉教授/工学院大学 名誉教授 一般財団法人ハピネスライフ財団 理事長
	八木 秀記	東京美装興業株式会社 代表取締役社長
	中谷 憲一郎	株式会社日建設 常務執行役員 企画開発部門統括
	齋藤 志津夫	株式会社日本設計 常務執行役員 プロジェクト管理部長 広報室長
	重綱 鉄哉	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会
	小牟田 保	日本メックス株式会社 代表取締役社長
	竹森 邦彦	一般社団法人ニューオフィス推進協会 専務理事 事務局長
	中北 英孝	日比谷総合設備株式会社 代表取締役社長
	似内 志朗	ファシリティデザインラボ 代表
	北尾 知道	プラス株式会社 常務取締役 ファニチャーカンパニープレジデント
	松成 和夫	プロコード・コンサルティング 代表
	板谷 敏正	プロパティデータバンク株式会社 代表取締役会長/ 早稲田大学創造理工学部 客員教授
	松岡 誠二	三井不動産株式会社 ビルディング本部 法人営業統括三部長
	丸山 優子	株式会社山下PMC 代表取締役社長 社長執行役員
	白井 清広	公益社団法人 ロングライフビル推進協会 専務理事
	佐々木 葉	早稲田大学理工学術院 教授
監事	中山 善夫	株式会社ザイマックス総研 代表取締役社長
	奥村 栄吾	東京ガス不動産株式会社 取締役専務執行役員 経営企画本部長
相談役	山田 匡通	株式会社イトーキ 代表取締役会長
顧問	牧 貞夫	NTT都市開発株式会社 シニアアドバイザー

注) 敬称略/記載順序: 役職理事、理事、監事の順、及び「所属企業・団体名」の50音順
理事39名 監事2名 相談役1名 顧問1名

8. 役職員に関する事項 20名 (2026年3月31日現在 出向者6名を含む)

II. 事業の状況

1. 総会及び理事会

1. 1 総会

今期は、次のとおり開催し、すべての議案を決議した。

第1回 通常総会	日付	2025年6月25日(水)
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 6階会議室
	決議事項	1) 2024年度事業報告及び決算報告の件 (2024年4月1日～2025年3月31日) 2) 定款の変更の件 3) 役員(理事)選任の件 4) 相談役選任の件
	報告事項	1) 2025年度事業計画及び収支予算の件 (2025年4月1日～2026年3月31日)

1. 2 理事会

今期は、次のとおり開催し、すべての議案を決議した。

第1回 理事会	日付	2025年5月22日(木)
	開催方法	Zoomを使ったWeb会議 (発信元 JFMA 事務所 会議室)
	決議事項	1) 2024年度事業報告及び決算報告の件 (2024年4月1日～2025年3月31日) 2) 定款の変更の件 3) 会費規則第4条(他の団体との相互入会)の件 4) 役員(理事)候補者選任の件 5) 相談役候補者及び顧問選任の件
	報告事項	1) コンプライアンス活動状況報告 2) 会員入会・退会状況報告
第2回 理事会 (書面評決)	書面評決日	2025年6月25日(水)
	決議事項	1) 役職理事(会長・副会長・専務理事。常務理事)選任の件
	報告事項	1) 役員(理事・監事)辞任の件
第3回 理事会	日付	2025年10月16日(木)
	場所	ロイヤルパークホテル 4階 東雲
	決議事項	1) 2025年度事業計画(重要課題・注力課題)の取組み(中間報告)について
	報告事項	1) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況 2) コンプライアンス活動状況
第4回 理事会	日付	2026年3月18日(水)
	開催方法	Zoomを使ったWeb会議 (発信元 JFMA 事務所 会議室)
	決議事項	2026年度事業計画及び収支予算の件 (2026年4月1日～2027年3月31日)
	報告事項	代表理事及び業務執行理事の職務執行状況

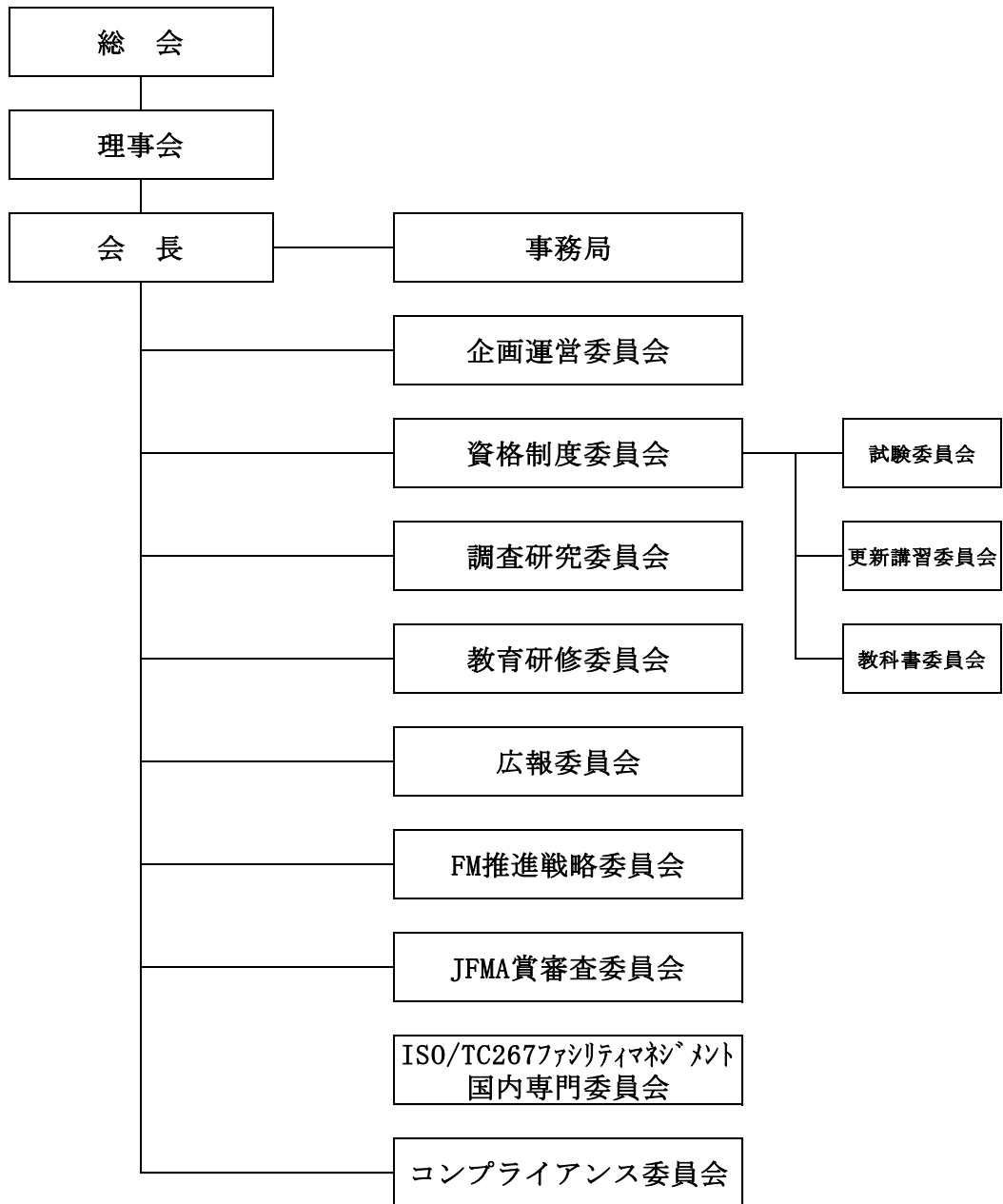
2. 委員会

今期は、下記の委員会のもとに事業活動を展開した。

企画運営委員会	役割	理事会機能を補完するもので、中長期事業計画の策定、単年度事業計画の立案、理事会上程事項の立案、会長諮問事項の審議・答申、各委員会の活動計画の調整、その他協会活動の企画運営業務			
	委員長	栗野慎介	NTTアーバンソリューションズ(株)		
	委員	他30名			
資格制度委員会	役割	ファシリティマネジメント（以下FMという。）資格制度全般の統括業務			
	委員長	吉田倬郎	工学院大学名誉教授		
	副委員長	丹羽範夫	一般財団法人 建築保全センター		
	委員	他4名			
	試験委員会	役割	資格試験の実施・運営に関する業務		
		委員長	丹羽範夫	一般財団法人 建築保全センター	
		副委員長	関山雄介	大成建設(株)	
		委員	他14名（委員）		
	更新講習委員会	役割	更新講習の実施・運営に関する業務		
		委員長	塩川完也	元(株)大手町ファーストスクエア	
		委員	他8名		
	教科書委員会	役割	資格試験の教科書の作成、改訂に関する業務		
委員長		松岡利昌	(株)松岡総合研究所		
委員		他12名			
調査研究委員会	役割	FMの活動に必要な知識・技術・手法の調査研究・開発業務。調査研究テーマの立案及び調査研究部会の企画・推進・調整業務			
	委員長	似内志朗	ファシリティデザインラボ		
	副委員長	松成和夫	プロコード・コンサルティング		
	委員	他18名			
教育研修委員会	役割	FMに関する人材の育成と普及のための教育研修事業の企画・提言及び支援業務			
	委員長	川村裕	アイスクウェアド(株)		
	副委員長				
	委員	他4名			
広報委員会	役割	FM及びJFMAの活動の広報と広報戦略の企画・提言及び支援業務			
	委員長	齋藤敦子	コクヨ(株)		
	副委員長	渡辺光	(株)NSF エンゲージメント		
	委員	他6名			

FM 推進戦略委員会	役 割	FM推進に関する戦略展開の企画・提言及び支援業務	
	委 員 長	板 谷 敏 正	プロパティーターバンク(株)
	委 員	他9名	
日本ファシリティ マネジメント大賞 (JFMA賞) 審査委員会	役 割	FMに関する優れた業績をあげた者等を表彰する業務	
	委 員 長	北 川 正 恭	早稲田大学 名誉教授
	副 委 員 長	深 尾 精 一	首都大学東京 名誉教授
	委 員	他9名	
I S O / T C 267 ファシリティマネ ジメント国内専門 委員会	役 割	FMのI S O国際標準化のため、国内委員会を適時開催して、関連情報の共有を図るとともに、国内の意見をとりまとめ	
	委 員 長	長 澤 泰	東京大学名誉教授 工学院大学名誉教授 一般社団法人パピネス財団理事長
	委 員	他16名	
コンプライアンス 委員会	役 割	コンプライアンス施策の検討と実施、及び実施状況のモニタリング業務。コンプライアンス違反事件についての分析・検討及び違反再発防止策等の策定業務。	
	委 員 長	成 田 一 郎	J F M A 専務理事
	委 員	他6名	

J F M A 組織図 (2025年度)



3. 事業内容（公益目的事業）

3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業

3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験

2025年度は、論述試験を廃止し、学科C B T試験結果で合否判定を実施した。学科試験は、昨年より4カ月繰り下げ、2025年10月4日～10月20日に実施した。なお、合否発表は同年11月21日（金）に行った。また、2025年度資格試験問題集を作成した。

※ファシリティマネジャー資格認定事業：当協会、一般社団法人ニューオフィス推進協会及び公益社団法人ロングライフビル推進協会の3団体で実施している。

2025年度 合格者数	1,004名
----------------	--------

3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格登録

資格試験合格者の内、一定の実務経験保持者で申請のあった者に対し、「認定ファシリティマネジャー資格者（CFMJ）」の称号を付与し登録した。

2025年度 登録者数	881名（内、当年度合格の登録者779名/1,004名） 累計7,354名（2026年3月31日現在）
----------------	--

3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新登録

資格更新が決定した者に対し、資格登録証を発行した。また、2026年度更新登録に関する準備に着手した。

2025年度資格更 新登録者数	902名
--------------------	------

3. 1. 4 新教科書の作成

2027年度1月の改訂版発刊を目標とし、現行の「公式ガイドファシリティマネジメント」の改訂執筆作業を行うと共に、改訂作業に必要な執筆および執筆協力体制の整備を行った。

執筆及び執筆協力体制については、教科書委員会委員13名（委員長含む）および執筆協力者21名とし改訂執筆作業を行った。

3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業 及び通信教育事業

会員及び会員以外も対象とした、ファシリティマネジメントに関連する基礎から応用に関わる知識・技術・経験等を広く学習する機会を提供するため、教育研修事業年間計画の立案と、それに基づく各種セミナーを実施した。

3. 2. 1 実現すべき教育研修事業の整理、計画

昨年度のセミナー実施・参加状況、アンケート結果等を検証し、参加者にとって有益で参加しやすいセミナーを効率良く運営していくための「セミナー等実施計画」を立案し、セミナー等の開催およびその実施管理をおこなった。

3. 2. 2 初級ファシリティマネジメントスクールの実施

より一層のファシリティマネジメントの普及を図るため、ファシリティマネジメントの初心者（学生から経営者まで）を対象とし、以下の初級者向けファシリティマネジメントスクールをオンデマンド配信にて実施した。

(1) 「超初級！ファシリティマネジメント入門」

ファシリティマネジメントの概要を分かりやすく、JFMA賞受賞事例紹介なども含めた講座を、2025年4月15日～5月30日および、8月26日～9月30日に開催した。参加申込者数は合計92名。

(2) 「初級ファシリティマネジメントスクール」

新・第四の経営基盤をテキストとしファシリティマネジメントの基本をマスターする講座を、2025年6月24日～7月24日および、10月21日～11月25日に開催した。参加申込者数は110名。

3. 2. 3 ウィークリーセミナー

ファシリティマネジメント各分野に亘るタイムリーなテーマでのセミナー開催、見学会、YouTubeでの配信を行った。各セミナーの名称、概要は以下のとおり。

(1) JFMA 賞応募案内および JFMA 賞受賞講演（オンデマンド配信）

JFMA 賞応募案内と、2022年～2025年度に開催されたファシリティマネジメントフォーラムにおける JFMA 賞受賞講演 32 件を、2025年5月14日～6月3日にオンデマンド配信。参加申込者数は35名。

(2) JFMA 賞 2025 受賞 現地見学会

第19回 JFMA 賞受賞企業（団体）の現地見学会を会員・非会員に向け、2025年6月～7月にかけて計12回の開催を行う。合計参加申込者数は209名。

(3) 新春特別セミナー「新春恒例 オフィスの動向と展望」（オンデマンド配信）

今後のオフィスの動向と展望について、「2028年に向けた賃貸オフィス市場の動向と展望」および「ハイブリッドワーク時代における オフィス運用の実態とこれから」という2つのテーマで、2026年1月8日～1月27日にオンデマンド配信。参加申込者数は17名。

(4) FORUM2025「見どころガイド」（YouTube JFMA CHANNEL）

FM とは何か、その言葉の意味を理解し、フォーラムへの参加へ誘導するため YouTube にて2026年1月より配信。

3. 2. 4 専門分野別特別セミナー

広範なファシリティマネジメント専門分野別に、特別セミナーをオンライン配信にて開催した。各セミナーの名称、概要は以下のとおり。

(1) 初級ファシリティマネジメント財務評価セミナー（オンデマンド配信）

JFMA ファシリティマネジメント財務評価手法研究部会メンバーを講師陣とした財務評価手法に関するセミナーを、2025年4月15日～6月16日、2025年7月15日～9月16日、2025年11月4日～2026年1月16日の計3回、オンデマンドにて配信。合計参加申込者数は69名。

(2) 調査研究部会公開セミナー — FMの実践基礎講座（分野別） —（オンデマンド配信）

JFMA 調査研究部会の紹介動画と18の研究部会による、FMの分野別に実践的・基礎的な知識・技術（スキル）を学ぶセミナー動画を2025年10月21日～12月19日にオンデマンド配信。参加申込者数は69名。

(3) リスクマネジメント研究部会主催 防災特別セミナー（会場開催）

リスクマネジメントの基礎的なポイントを解説講義し、事例として災害発生時の対策本部の情報対応について模擬演習を実施するセミナーを2025年11月5日に開催。参加申込者数は11名。

3. 2. 5 特別セミナー（新刊本等発刊セミナー等）

特別セミナーとして、JFMA 教育研修委員会および調査研究部会の企画、計画によるセミナーをオンライン配信やライブ講演にて開催した。各セミナーの名称、概要は以下の通り。

(1) “FM ワーキングシート活用”セミナー&相談会 ～FMの業務と組織全体が一目瞭然！～（オンデマンド配信）

JFMA 教育研修委員会メンバーを講師陣とし、委員会がまとめた「FM ワーキングシート」を活用した実践的かつ具体的な手法を学ぶことができるセミナー&相談会を、2025年7月15日～9月16日にオンデマンド配信。相談会は10月24日にハイブリッド開催。参加申込者数は21名。

(2) 「BIM・FM 研究部会主催 出版記念シンポジウム」(会場開催)

「ファシリティマネジメントのための BIM 要件定義 EIR (発注者情報要件) 作成ガイド」の 2025 年 9 月 16 日発刊を記念し、12 月 23 日にシンポジウムを開催。執筆者による要点解説、並びに FM と BIM との関係、FM で BIM を活用することのメリットや可能性に関する執筆者と参加者によるパネルディスカッション・質疑応答を実施。参加申込者数は 86 名。

3. 2. 6 ファシリティマネジメントフォーラム (日本ファシリティマネジメント大会) でのセミナー

ファシリティマネジメントフォーラム 2026 (第 20 回日本ファシリティマネジメント大会) では、2026 年 1 月 29 日～2 月 27 日に、「これからの FM について語ろう 20 年目に考えるファシリティマネジメントの現在・過去・未来」をテーマとし、各種セミナーを発信した。1 月 29 日～2 月 27 日の「オンデマンドステージ」では特別講演、企画講演、JFMA 賞受賞講演、スポンサー講演、研究部会講演、合計 70 講演をオンデマンド配信した。

同期間に「スポンサーステージ」でのさまざまなコンテンツの配信および「ライブステージ」ではスポンサー企業 18 社によるスポンサーライブセミナーを開催した。

2 月 18 日の会場開催 (御茶ノ水ソラシティ) では基調講演・対談、シンポジウム・講演を開催した。その他 20 回記念として、2 月 5 日・16 日・20 日に別会場にてライブイベントを開催した。

オンデマンド配信期間の参加登録者数は 2,010 名、延べ視聴数は 12,534 回、スポンサーステージアクセス数は 3,217、ライブセミナー参加登録者数は 823 名という結果であった。また、会場講演参加者は 164 名、ライブイベントの延べ参加者は 161 名であった。

3. 2. 7 通信教育等制度の再整備

ファシリティマネジメントに関する知識を、時間的・距離的な制約なく学習できる教育制度の再整備のため、各種セミナーにおいてオンラインによるライブ配信、オンデマンド配信、会場・オンラインでのハイブリッド開催などで開催し、運用上の課題の確認、視聴者の評価等について受講アンケート等により情報を収集した。

3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業

第 20 回日本ファシリティマネジメント大賞 (JFMA 賞) の募集、審査および授賞式を以下のとおり実施した。

今回は例年通り応募期間を 7 月 1 日～8 月 31 日として実施した。

公募による 24 件を審査対象として、審査委員 10 名による審議の結果、下記の授賞を決定した。

授賞式は、フォーラム会場講演の前に、審査委員長と審査副委員長、審査委員 7 名に加え、多くの観客の参加により開催した。

《最優秀 FM 賞 (鶴澤賞)》 1 件

- ・株式会社安井建築設計事務所
美土代クリエイティブ特区まちにひらいた自主・自立の活動拠点

《優秀 FM 賞》 5 件

- ・株式会社文祥堂：Workcation House U
- ・株式会社 SHIFT：人的資本最大化に貢献するオフィス
- ・ネットワンシステムズ株式会社：
新たな価値を創造し豊かな未来を切り開く最先端ワークプレイス戦略
- ・富山県射水市：射水市の公共 FM の取り組みについて
- ・株式会社丸天産業：ファシリティマネジメントを活用した事業推進への挑戦

《特別賞》 2 件

- ・株式会社三井住友銀行：遊休施設を活用した子どもの居場所創設
- ・社会医療法人石川記念会：病院 DX で実現する働き方改革と FM 革新

《技術賞》 1 件

- ・株式会社デバイス：ペリメータゾーンの課題を解決する次世代内窓「トロポス」

《功績賞》 3 件

- ・Korea Facility Management Association：
日韓の代表的な FM 推進非営利団体である JFMA と KFMA の協力関係の社会的貢献
- ・七野 司 (大阪府貝塚市)：公共施設マネジメントにおける合意形成に関する研究 (博士論文)

- ・熊谷 比斗史（株式会社ファシリティメント研究所）：
データサイエンスによるワークプレイスプランニング革命（博士論文）
- 《奨励賞》 2件
- ・ダイビル株式会社：社員 100 人・大阪から世界へ発信 好循環を生むライブオフィス
- ・NSW 株式会社：デジタルツインで革新する施設管理の省力化

3. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業

ファシリティマネジメントに関する専門分野毎に設置する「調査研究部会」の活動を行った。

3. 4. 1 調査研究部会

合計 18 の調査研究部会が各々のメインテーマのもとに活動を行った。

(1) マネジメント研究分野

① FM 戦略企画研究部会（登録者数：11 名）

SDGs の 17 目標における達成度について評価機関の評価を検討した。秋の講座では、「FM 戦略」の基礎的な事項について動画で発表し、ファシリティマネジメントフォーラムにおける発表では SDGs に関して問題提起した。また、毎月 1 回 Zoom による研究部会を開催した。

② FM プロジェクトマネジメント研究部会（登録者数：30 名）

FM の実践基礎講座では FMPM を行う上で必須となる知識体系について録画講義を実施した。ファシリティマネジメントフォーラムでは FMPM 部会の研究成果とオフィスを取り巻くトレンドについて報告した。事例研究では 9 社のオフィスを訪問し見学会とテーマに関する質問・討議を行った。

③ リスクマネジメント研究部会（登録者数：22 名）

定例研究部会において情報交換したほか、企業見学や部会主催のリアル演習を実施した。また、「防災訓練を行事にしない取組み」「自衛消防隊訓練をやろう」等と題して JFMA ジャーナルに寄稿し、更に秋の講座やファシリティマネジメントフォーラムにおいて研究成果を発表（動画）した。

④ エネルギー環境保全マネジメント研究部会（登録者数：15 名）

2 月に GX2040 ビジョン、エネルギー基本計画、地球温暖化計画が閣議決定されたことを受けて、GX 政策の内容を分析すると共に、脱炭素、生物多様性、循環型社会に関連する最新のトピックスを調査し、調査結果をファシリティマネジメントフォーラムで発表した。

⑤ CRE マネジメント研究部会（登録者数：24 名）

月 1 回を目安に部会を実施。各講演、見学会を通じ、CRE マネジメントの実践、最新・好事例を研究した。また、JFMA ジャーナル別冊 調査研究部会 特集号 R7「無限の価値を生み出す企業不動産」を部会として執筆した。

⑥ 人と場への FM 投資価値研究部会（登録者数：22 名）

Web3 コンセプトを導入した研究を行った。月例会（原則、毎月第 3 木曜日開催）では部会員の問題意識を取りまとめながら、人と場の意味と今後の「人にフォーカスした FM」のあり方を議論した。

⑦ ころとからだのウェルビーイング研究部会（登録者数：15 名）

直近 4 年間の研究部会活動の成果をまとめ、「インハウス・ファシリティマネジャーのためのウェルビーイング戦略～概念構造と実践の枠組み（研究部会活動のまとめ）～」と題して JFMA 公式 Web サイトの研究部会ページにおいて公開した。

⑧ インフラマネジメント研究部会（登録者数：23 名）

官民連携を基本とするインフラマネジメント手法の導入を推進し、インフラマネジャーの育成を図ることを目標として、高専生を対象とした第 6 回「インフラマネジメントテクノロジーコンテスト」を企画・実施した。

(2) 施設事例研究分野

① キャンパス FM 研究部会（登録者数：16 名）

社会や法令類の変化がもたらす大学への影響を調査・検討し、また、キャンパス FM に関連する先進事例の視察、技術情報の収集を図った。ファシリティマネジメントフォーラムで

はスリム化が進む中でのキャンパスの魅力向上の方法を説明し、立地戦略によるニーズ増加の可能性を示した。

②ヘルスケアFM研究部会（登録者数：20名）

医療・福祉・健康に関わる施設経営と運営の戦略を包括的に扱うヘルスケアFMの導入と普及をメインテーマとし、部会等で最新事例に対する研究や情報交換を行った。活動については医療関係団体との連携を図っている。

③公共施設FM研究部会（登録者数：95名）

公共FMの最新情報の収集及び動向を継続的に調査し、公共FMのあり方について研究を行った。JFMA公共特別会員である自治体への情報提供や秋の講座を通じて部会員及び公共特別会員の増強を図った。

④ユニバーサルデザイン研究部会（登録者数：10名）

街開きから25年が経過しているさいたま新都心の発展・変化についてユニバーサルデザインの観点から調査・研究を行った。1月の公開セミナーでは開発当初から現在に至るまでの変化、さいたま新都心の未来について、当時の部会メンバーを迎え、意見を交わした。

(3) 固有技術研究分野

①運営維持手法研究部会（登録者数：17名）

運営維持の原点ともいえるLCC（life-cycle cost）の研究に取り組み、また、ファシリティマネジャーを育てる「きっかけづくり」のための情報発信を行なった。更に部会セミナーや施設視察等における専門家や実務経験者との意見交換を通じて基礎知識を共有した。

②品質評価手法研究部会（登録者数：18名）

宮城県石巻市、女川町を訪問し、現地の方々から得た教訓をまとめ、JFMAホームページで公開した。また次年度以降の部会の議論のテーマに関するアンケートの改善を図った。更に青森県庁（JFMA賞受賞）等の視察概要、知見をまとめ、ファシリティマネジメントフォーラムで発表した。

③FM財務評価手法研究部会（登録者数：11名）

「FM財務評価ハンドブック」（2020年3月発刊）を使ったFM財務評価WEBセミナー（オンデマンド方式）を2回実施した。部会は8回開催し、財務関連情報の収集・研究を行った。

④オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会（登録者数：17名）

月1回の定例会に加え、定例会の特別版としてJFMA賞を受賞したネットワンシステムズ（株）を訪問し、ディスカッションを行った。また、アカデミア（学会等）との連携の一環として2025年度オフィス学会にて発表、情報交流、意見交換等を行った。

⑤コンピュータ活用研究部会（登録者数：27名）

有識者による講演会・勉強会を5回開催し、FM領域に関わるICTの新技術、建物維持管理におけるFMシステムの活用事例等について学んだ。また、FM事例を体験する見学会を2回開催した。また、部会メンバーによる研究会議を3回開催した。

⑥BIM・FM研究部会（登録者数：65名）

国土交通省が立ち上げた「建築BIM推進会議」に参加し、FMでBIMが活用できる環境づくりの実現に向けて意見を述べた。「ファシリティマネジメントのためのBIM要件定義EIR（発注者情報要件）作成ガイド」を発行し、出版記念シンポジウムを開催した。

(4) タスクフォースチーム

①スクールFMタスクフォース

・最新事例の調査に向けた情報収集、およびタスクフォースレポート「（仮）これからの学校を考える～多様化する学びを支える令和の学校はどうあるべきか～」出版に向けた情報収集を行った。

②サステナビリティタスクフォース

・従来活動してきたSDGsタスクフォースに代わり、新たにサステナビリティタスクフォースを立ち上げ、サステナビリティをテーマに調査研究活動を開始した。

③インフラマネジメントタスクフォース

・若手人材の育成を目的として高等専門学校生を対象とした第6回「インフラマネジメントテクノロジーコンテスト」を実施し、全国から32チームが参加した。コンテス

トの概要とグランプリ・準グランプリ受賞チームの取組の紹介をファシリティマネジメントフォーラムにてオンデマンド配信した。
タイトル：「受賞アイデア、次の一步をみんなで考える」
配信期間：2026年1月29日～2月27日

④住宅FMタスクフォース

- ・マンションを中心とする住宅のファシリティマネジメントについて調査研究活動を行うことを目的に、新たにタスクフォースを立ち上げ、活動を開始した。

3. 4. 2 海外ファシリティマネジメント視察調査団

2024年度に再開した海外FM視察調査団の派遣を2025年度も計画し、ドバイ、アブダビの訪問を予定していたが、世界情勢を鑑み、安全を考慮して中止した。

3. 5 ファシリティマネジメントに関するISO関連事業 及び日本産業規格（JIS）関連事業

- ・2025年5月ISO/TC267国際全体会議（カナダ・バーリントン市で開催、対面とZOOM）にISO/TC267ファシリティマネジメント国内専門委員と事務局の2名がZOOMで参加し、情報収集を行った。
- ・2025年12月EuroFM国際会議がノルウェー トロンハイムで開催され、日本からISO/TC267ファシリティマネジメント国内専門委員（EuroFMアンバサダー）が参加し、ISO関連を含む情報収集を行い、ファシリティマネジメントフォーラム2026で報告した。
- ・2024年2月ISOが、MSS（マネジメントシステム規格）に対し、気候変動への配慮を含めることを目的とした追補（Amendment: Climate action changes）を発行し、ISO 41001Amendmentが発行された。このため、JIS Q 41001に対し、追補版を作成するためのJIS原案共同作成事業をJSAと締結し、ISO/TC267FM国内専門委員会を中心にした「JIS原案作成委員会」を2025年1月に設立し、委員会での審議の結果承認されていたが、2025年8月「JIS Q 41001追補版」が新たに発行された。

3. 6 ファシリティマネジメントに関する広報事業

≪「FMの裾野を広げる」広報活動≫

ファシリティマネジメントの認知度向上とファシリティマネジャーおよび会員の満足度向上、そして会員拡大を目的として広報活動を実施した。特に今年度は、「FMの裾野を広げる」ために、若い世代からも関心を得られるよう、親しみやすさを意識したコンテンツと伝達方法とした。

3. 6. 1 ホームページの運用・見直し

サイト訪問者を惹きつける共感と呼ぶデザインと、見やすさに配慮したページ構成とし、整理を行った。SNS対応も考慮に入れた運用とした。

3. 6. 2 メールマガジンの定期的な発行

2024年10月に一新した「新JFMAIL」（従来の一般向け「JFMAIL（ジャフメール）」と公共機関関係者向け「公共FM推進ネット」の統合）を月1回、JFMAホームページと連携したテキストメールで配信した。HTMLメールの送信の検討も行った。

3. 6. 3 SNSの活用

ファシリティマネジメントの基本情報の発信や、知見の共有、イベントの集客等を目的としてSNSを活用した。活用したSNSは、「FMの裾野を広げる」ために重要となる世代、20～30代の利用率とJFMAの特徴を考慮に入れてX、Instagram、Facebook、LinkedInとした。

3. 6. 4 「JFMAジャーナル」の発行と展開

会員の関心の高いテーマ・執筆者を選定して、年4回の季刊誌として発行した。また、PDF版を

広く公開した。さらに、「JFMA ジャーナル」の購読、会員入会への誘導を図るほか、来年度より開始するスマートフォンでも読めるオンライン版の発行準備を進めた。なお、紙媒体での発行は、4月号のフォーラム特集号および隔年発行のJFMA ジャーナル別冊「調査研究部会特集号(R シリーズ)」に限定することとした。

3. 6. 5 「ファシリティマネジメントフォーラム 2026」の広報活動

「ファシリティマネジメントフォーラム 2026」の参加者拡大のために、当協会の媒体に加え、プレスリリースの配信により、関連媒体での露出を行った。

3. 6. 6 認定ファシリティマネジャー資格試験の広報活動

試験制度の大きな改定を契機に、ファシリティマネジメントの認知度を高め、受験者を増やすための広報活動を行った。改定により受験の門戸が広がったことを、当協会の媒体に加え、プレスリリースの配信により、関連媒体での露出を行った。

3. 6. 7 マスメディア、その他ネットワークの活用

マスメディアとのコミュニケーションを図る他、会員企業、認定ファシリティマネジャー、調査研究委員会・研究部会メンバー、当協会役員に協力を依頼した。

3. 6. 8 新刊本等の発行による FM の普及

(1) JFMA ジャーナル別冊「調査研究部会特集号 2025 R7」の発行 (調査研究委員会)

JFMA では、調査研究部会の研究成果をまとめた「JFMA ジャーナル R (Research) の初刊を、2013 年 9 月に発刊し、その後 2 年ごとに発刊し、2023 年には R6 を発刊した。R6 は「ESG/SDGs とファシリティマネジメント」特集号として発刊したが、今号「R7」は通常の調査研究部会の研究成果をまとめた。発表数は調査研究部会 18 部会と 3 タスクフォースを掲載した。2025 年 9 月発刊 (A4 判、110 ページ)

(2) 「ファシリティマネジメントのための BIM 要件定義」

—EIR (発注者情報要件) 作成ガイド—の発行 (BIM・FM 研究部会)

BIM・FM 研究部会は 2015 年に「BIM 活用ガイドブック」、2019 年に「BIM ガイドライン」、2022 年には「BIM 活用事例集」を発行と BIM の普及に寄与してきた。今回は FM における BIM 活用の起点となる EIR (Employers Information Requirements : 発注者情報要件) に焦点をあて、その考え方や記載項目、実務上の手順や事例をわかりやすく解説した「ファシリティマネジメントのための BIM 要件定義」を 2025 年 9 月に発刊した。(A4 判、128 ページ)

3. 7 ファシリティマネジメントに関する交流事業

今期は、主として下記の交流を行った。

(1) 国内ファシリティマネジメント関連団体との交流、講演等による参加

- ・2025 年 6 月 19 日北海道ファシリティマネジメント協会(HFMA)イベント参加 (札幌市)
- ・2025 年 8 月 26 日四国ファシリティマネジメント協会(SFMA)イベント参加 (高松市)
- ・日本建築学会、日本建築積算協会、全国ビルメンテナンス協会等との交流

(2) 法人会員懇親会 : 2025 年 10 月 16 日 (木) ロイヤルパークホテル (相互扶助事業) 法人会員代表者・関係者約 120 名が参加し、交流を行った。

(3) ファシリティマネジメントフォーラム 2026 における交流

- ・2026 年 2 月 18 日御茶ノ水ソラシティホールでのネットワーキングパーティ (約 200 名参加)
- ・グローバル FM サミットのオンデマンド配信
EuroFM 会長 (欧州)、Global FM 協会元会長 (オーストラリア) から、各国の FM 活動の現状についてプレゼンテーション動画を購入。日本から、EuroFM アンバサダー (JFMA 副会長)

により、EuroFMカンファレンス（ノルウェー）等について動画を作成。以上のプレゼンテーション動画を1本にまとめ、オンデマンド配信した。

- ・韓国の代表的FM推進非営利団体のKFMA（Korea Facility Management Association）がJFMA賞功績賞を受賞し、2026年2月18日に開催された授賞式に代表者が出席した。

3. 8 ファシリティマネジメントに関するフォーラム事業

【第20回日本ファシリティマネジメント大会「ファシリティマネジメントフォーラム2026」の実施概要】

「これからのFMについて語ろう～20年目に考えるファシリティマネジメントの現在・過去・未来～」をテーマに、ファシリティマネジメントのこれまでの歩みを振り返りつつ、今後の方向性について考える場として、ライブイベントとオンデマンド配信を行った。

62社のスポンサー企業の支援のもと、

- (1) メインライブイベントの開催（登録制・有料、JFMA賞授賞式は無料）

2026年2月18日（水）に、御茶ノ水ソラシティ（東京都千代田区）において、基調講演、対談、シンポジウム、専門講演、JFMA賞授賞式、ネットワークパーティを実施した。

基調講演および対談には、米倉誠一郎会長をはじめ、楠木建氏（一橋ビジネススクール特任教授）、井上惇氏（株式会社THIRD代表取締役社長）、藤崎忍氏（株式会社ドムドムフードサービス代表取締役社長）が登壇した。

シンポジウムや専門講演では、テーマに即して、JFMAの特別研究員（フェロー）を中心に、社会環境の変化や将来課題を見据えた切り口や、グローバルな視点などで、実践的かつ示唆に富む講演や議論が行われた。

当日は300名以上が来場し、各種講演・対談、JFMA賞授賞式、ネットワークパーティを通じて、参加者にとって満足度の高い会場イベントとなった。

- (2) 関連ライブイベントの開催

- ① EARLY LIVE EVENTとして、2026年2月5日（木）にコクヨ THE CAMPUS COREにて、トークセッションおよび交流会を実施した。（登録制・無料）FORUM WEEK LIVE EVENTSとして、メインライブイベントを挟み内田洋行 CANVASにて以下のイベントを開催した。

（登録制・無料）

- ・2026年2月16日（月）：講演およびシンポジウムを実施。
- ・2026年2月20日（金）：講演、シンポジウム、交流会を実施。

- (3) オンデマンド配信

2026年1月29日（木）から2月27日（金）に配信（登録制・無料）し、配信内容には、以下を含む多様なプログラムを提供した。

- ① オンデマンドステージ（全70講演、2,010名視聴登録）

- ・ビデオメッセージ（1講演） 山崎直子氏（宇宙飛行士）
- ・特別講演（3講演）
 - 海老原諭氏（内閣官房 地域未来戦略本部事務局長）
 - 加藤耕一氏（東京大学大学院 工学系研究科 建築学専攻 教授）
 - 佐々木葉氏（早稲田大学 理工学術院 教授）
- ・企画講演（5講演）・シンポジウム（5講演）・JFMA賞受賞講演（13講演）
- ・調査研究部会講演（19講演）・スポンサー講演（23講演）・事務局特報（1講演）

- ② スポンサーステージ（スポンサー企業62社が参加）

- ③ ライブステージ（スポンサーライブセミナー、19社が参加、延べ42回）

以 上